

平成28年度機構集積支援事業実施計画

I 農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業

1 農地法第3条第2項第5号に基づく別段面積の設定調査

別段面積設定調査 回数（延回）

2 農地法第3条の2に基づく許可の取消しに関する調査等

実態調査 (延回)	勧告件数	許可の取消し件数	あっせんその他 必要な措置件数

3 農地法第6条第2項に基づく農地所有適格法人に対する勧告等

報告 農地所有適格法人数	勧告を行った 農地所有適格法人数	立入調査を行った 農地所有適格法人数

4 農地法第25条第1項に基づく和解の仲介

和解の仲介処理件数	うち成立件数	仲介回数 (延回)

--	--	--

5 農地利用調整打合

打合出席人数 (延 人)

6 利用状況調査

(1) 調査計画等決定会議

開催時期	開催場所	出席者	会議内容

(2) 調査計画等

実施時期	区域名	管内農地面積 (ha)		体制			
		第 32 条第 1 項		農業委員数 (人日)	協力者数 (人日)	その他 (人日)	計 (人日)
		第 1 号 (ha)	第 2 号 (ha)				
	計						

(注) 事業実施計画を作成する際には、「第 32 条第 1 項」欄は記載不要です。

協力者とは地域の農業事情に精通した者であって臨時的に雇用した者をいいます。

(3) 調査結果取りまとめ等

	実施時期	作成日数 (人日)
権利関係の調査・整理等		

調査結果取りまとめ		
-----------	--	--

7 利用意向調査

(1) 利用意向調査の計画(実績)

実施時期	件数	面積 (ha)	所有者等数

(注) 事業実施計画を作成する際は実施見込みの件数、面積及び所有者数等を記載してください。

(内訳)

	件数	面積 (ha)
法第 32 条第 1 項第 1 号該当農地		
法第 32 条第 1 項第 2 号該当農地		
法第 33 条第 1 項該当農地		
合 計		

(注) 事業実施計画を作成する際には「(内訳)」は記載不要です。

(2) 所有者等の意向

	所有者等の意向	件 数	面積 (ha)
法第 32 条第 1 項 第 1 号該当農地	自ら耕作再開		
	農地中間管理事業を利用		
	農地所有者代理業を利用		
	自ら他者への所有権の移転 又は賃貸借の設定を行う		

	その他		
	合 計		
法第 32 条第 1 項 第 2 号該当農地	自ら耕作再開		
	農地中間管理事業を利用		
	農地所有者代理業を利用		
	自ら他者への所有権の移転 又は賃貸借の設定を行う		
	その他		
	合 計		
法第 33 条第 1 項 該当農地	自ら耕作再開		
	農地中間管理事業を利用		
	農地所有者代理業を利用		
	自ら他者への所有権の移転 又は賃貸借の設定を行う		

その他		
合 計		

(注) 事業実施計画を作成する際には記載不要です。

8 遊休農地等のあっせん等の利用調整

	件数	面積 (ha)
遊休農地等のあっせん等の利用調整		

(注) 事業実施計画を作成する際には記載不要です。

9 農地中間管理機構等への通知

	件数	面積 (ha)
農地中間管理機構への通知		
農地利用集積円滑化団体への通知		
合 計		

(注) 事業実施計画を作成する際には記載不要です。

10 遊休農地等所有者等への勧告

	件数	面積 (ha)
遊休農地等所有者等への勧告		

(注) 事業実施計画を作成する際には記載不要です。

11 所有者不明の農地の権利調査

	件数	面積 (ha)
所有者不明の農地(調査前)		
うち共有持ち分の過半を確知できない農地		
所有者が判明した農地(調査後)		
うち共有持ち分の過半を確知		

(注) 事業実施計画を作成する際には記載不要です。また、事業完了報告書に当たっては、行政書士への委託に要した経費の証拠書類等の写しを併せて提出してください。

12 訴訟事務

(1) 訴訟事件数の内訳

区 分	当初係属件数 (○. 4. 1)	年度内提起件数	年度内完結件数 (○. 3. 31)	備 考
農業委員会を当事者又は 参加人とするもの				

(2) 訴訟事件の出廷回数

番号	裁判所名及び 事件番号	事件名	年度内出廷回数 (延人数)
			回 (延 人)

(注) 事業完了報告書に当たっては、弁護士謝金・予納金等に要した経費の証拠書類等の写しを併せて提出してください。

13 行政不服審査事務

(1) 行政不服審査数の内訳

区 分	当初係属件数 (○. 4. 1)	年度内提起件数	年度内完結件数 (○. 3. 31)	備 考
処分に対する審査請求				
不作為に対する審査請求				

(2) 行政不服審査請求

番号	審査請求に係る原処分名及び処分日	申立日及び受理年月日	申立の趣旨

14 農地等の台帳の整備

(1) 台帳整備に必要な調査

実施時期	調査担当者数	調査内容

(2) 属性データの入力計画（実績）

データ件数

(3) 農地に関する地図の更新計画（実績）

更新内容	管内農地筆数	うち更新筆数(概数)

(4) システム活用等計画

実施時期	整備内容
平成28年4月～平成29年3月	パソコン機器リース、システム利用料（保守含む）

15 農地の権利移動等の状況把握

権利の設定・移転関係件数	貸借の終了関係件数	農地等の転用関係件数	合計件数

(注) 事業完了報告書に当たっては取りまとめ結果を添付してください。

16 賃借料情報の提供

提供月日	提供方法	設定区分数
月 日		

(注) 事業完了報告書に当たっては提供資料の写しを添付してください。

Ⅱ 有効利用を図るための支援事業

1 農地の有効利用を図るための活動

(1) 農地集積の推進活動

活動内容

(2) 相談活動

農地相談員		人 数	相談員の活動（実績）		備 考
			活動日数	活動内容	
専 門 分 野	農地制度に専門的な 知見を有する者				
	地域の農業事情等に 精通している者				
	その他（具体的に記述）				

2 農業委員等の資質向上のための活動

開催時期・場所	研修目的	研修対象者	研修対象人数	研修内容	女性登用の周知 活動等の内容

--	--	--	--	--	--

3 その他（特認活動）

活動内容	現状の問題点及び左記の活動を実施することによる効果（具体的に）	備 考

※この他、活動の目的、内容、経費の内訳、実施することによる効果等について説明した資料を添付してください。

Ⅲ広域的な農地利用調整活動等への支援事業

1 農業委員会等に対する支援

(1) 農業委員会等相互の連絡調整

実施時期	対象農業委員会名	活動内容

(2) 事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会等の取組に関する情報の公表

農業委員会名	取組の概要	公表方法

(3) 研修実施計画（実績）

開催時期・場所	研修目的	研修対象者	研修内容	女性登用の周知活動等の内容

(4) 中央研修会への出席計画（実績）

研修会名	開催時期・場所	研修内容	出席者名	備考

※ 備考欄には、中央研修会へ出席した者が都道府県農業委員会ネットワーク機構開催の研修会の講師として講演等を行う予定（実施）日を記入してください。

(5) 女性農業委員の登用促進及び組織化のための活動計画（実績）

活動時期・場所	活動対象者	活動内容	アドバイザー名	備考

2 農地に関する情報の整理及び農業者、農業参入希望者等への提供

(1) 情報の整理

実施時期	内容

(2) 情報の提供

実施時期	提供先	活動内容

3 農業委員会ネットワーク業務を行うための会議への出席

会議名	開催時期・場所	会議内容	出席人数	備考

4 その他（特認活動）

活動内容	現状の問題点及び左記の活動を実施することによる効果（具体的に）	備考

--	--	--

※この他、活動の目的、内容、経費の内訳、実施することによる効果等について説明した資料を添付してください。

(施行注意)

事業実施計画又は事業完了報告書を提出する際には、別紙を添付してください。

また、調査・指導・通知の件数等、事業実施計画の作成時に確定値を記載できない箇所については、想定値を記載してください。

(別紙)

平成28年度 機構集積支援事業経費内訳

事業実施主体名 宇陀市農業委員会

項目	1. 総事業費		3. 経費内訳
		2. うち補助金額	
I 農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業	518,400	414,720	
1 農地の利用関係の調整			
(1) 農地法第3条第2項第5号に基づく別段面積設定調査			
(2) 農地法第3条の2に基づく許可の取消しに関する調査等			
(3) 農地法第6条第2項に基づく農地所有適格法人に対する勧告等			
(4) 農地法第25条第1項に基づく和解の仲介			
(5) 農地利用調整打合			

2 農地の利用状況等の調査

(1) 利用状況調査

(a) 調査計画等決定のための会議及び計画の周知

(b) 調査資料作成

(c) 利用状況(調査)の記録及び保存

(d) 調査員の設置

(2) 利用意向調査

(a) 利用意向調査

(b) 遊休農地等のあっせん等調整

(c) 農地中間管理機構への通知

(d) 遊休農地所有者等への勧告

(3) 所有者不明の権利関係調査等

3 農地等訴訟等事務処理			
(1) 訴訟事務			
(a) 弁護士謝金			
(b) 訴訟旅費			
(c) 庁費			
(d) 予納金			
(e) その他の経費			
(2) 行政不服審査事務			
(a) 弁明書作成等に伴う現地調査費			
(b) 庁費			
(c) 通信費			

4 農地等の台帳の整備			
(1) 台帳整備に必要な調査			
(2) 属性データの入力経費			
(3) 農地に関する地図の更新			
(4) システム活用等経費	518,400	414,720	パソコン機器リース料 5,000 円×12 ヶ月×1.08×0.8 =51,840 円 システム利用料 (保守含む) 35,000 円×12 ヶ月×1.08×0.8=362,880 円
5 農地の権利移動等の状況把握等			
(1) 農地の権利移動等の状況把握			
(2) 賃借料情報の提供			
II 農地の有効利用を図るための支援事業			
1 農地の有効利用を図るための活動			
2 農業委員等の資質向上のための活動			

3	その他（特認活動）			
Ⅲ広域的な農地利用調整活動等への支援事業				
1	農業委員会等に対する支援			
2	農地に関する情報の整理及び農業者、農業参入希望者等への提供			
3	農業委員会ネットワーク業務を行うための会議への出席			
4	その他（特認活動）			
合 計		518,400	414,720	

(注) 「3. 経費内訳」欄は、事業実施計画に記載した活動にかかる経費を【単価×数量】の形式で記載し、その合計が2の補助金額と一致するよう、漏れなく記載してください。